

主 要 事 業 報 告 書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

島 根 県 町 村 会

I 町村会一般会計

1 会議の開催

(1) 総会

(決算額 186 千円)

定期総会を3回開催し、役員の改選を行うとともに、令和5年度事業報告・決算の認定や、令和7年度事業計画・予算の決定を行った。

また、懸案事項の協議や、要望事項の取りまとめ等を行った。

① 第1回定期総会（令和6年7月22日 隠岐の島町開催）

ア 議 事

- ・令和5年度島根県町村会事業報告及び歳入歳出決算の認定について
- ・令和6年度島根県町村会一般会計補正予算（第1号）について
- ・令和7年度予算編成及び施策に関する要望項目について
- ・POSTdeTODOKU しまね11 プレゼント事業実施状況について
- ・過疎地域対策協議会研修会について
- ・椎川顧問を招いた出前研修会の実施について
- ・町村長の主要団体役員及び各議会議員の就任について
- ・今後の日程について

② 第2回定期総会（令和6年11月19日 東京都開催）

ア 議 事

- ・令和7年度市町村法令外負担金について
- ・令和7年度島根県町村会会費について
- ・令和7年度島根県町村議会議長会負担金について
- ・次期「教育振興基本計画」（素案）に対する意見の募集について
- ・要望活動の状況について（町村会・過疎協議会）
- ・椎川顧問を招いた出前研修会について
- ・全国町村長大会等について
- ・今後の日程について

イ 行政説明

- ・地方創生に向けたSDGsの推進について

内閣府地方創生推進事務局 参事官 谷 浩 氏

- ・令和6年度 脱炭素社会実現に向けた意見交換会

環境省 大臣官房 地域脱炭素推進審議官 大森 恵子 氏

環境省 大臣官房 政策企画官 今井 良介 氏

一般社団法人 地域循環共生社会連携協会

地域カーボンニュートラル推進センター長 森本 英香 氏

③ 第3回定期総会（令和7年2月21日 松江市開催）

ア 議 事

- ・ 令和6年度島根県町村会一般会計補正予算（第2号）について
- ・ 令和7年度島根県町村会事業計画及び予算について
- ・ 町村長の主要団体役職及び各議会議員の就任について
- ・ 県と市町村における派遣及び駐在に関する変更協定について
- ・ 要望活動の状況について
- ・ 令和7年度県要望の予算措置状況等について
- ・ 令和7年度の日程について

イ 行政説明

- ・ 第2期島根創生計画について
島根県政策企画局次長 今岡 重之 氏
- ・ 政策・方針決定過程における女性の参画促進等について
島根県政策企画局 女性活躍推進統括監 周藤 あさ子 氏
- ・ 令和7年度島根県当初予算案について
島根県総務部次長 清水 寛之 氏
- ・ 能登半島地震を踏まえた災害対応力の強化
島根県防災部長 森本 敬史 氏
- ・ 市町村と県との連携による地域DXの推進について
島根県地域振興部次長 曳野 晃夫 氏
- ・ 島根県環境保健公社の胃がん検診について
(公財) 島根県環境保健公社 理事長 田原 研司 氏

(2) 正副会長会議

(決算額 192 千円)

会議を6回開催し、当面する諸課題、要望活動等について協議・調整等を行った。

①第1回（令和6年6月27日 松江市開催）

協議事項：令和6年度第1回定期総会について

令和6年度第2回定期総会における環境省と首長の意見交換会について

②第2回（令和6年9月2日 松江市開催）

協議事項：令和7年度第1回定期総会について

町村会要望打合せ

③第3回（令和6年10月2日 リモート開催）

協議事項：自由民主党公認候補者の推薦について

④第4回（令和7年1月31日 松江市開催）

協議事項：令和6年度特別交付税要望について

⑤第5回（令和7年2月4日 東京都開催）

協議事項：令和6年度第3回定期総会について

⑥第6回（令和7年2月21日 松江市開催）

協議事項：自治体情報システム標準化・共通化について

(3) 監査会

(決算額 21 千円)

下記のとおり決算審査及び基金運用状況審査を実施した。

①開催日

令和6年6月27日（松江市開催）

②監査員

大江監査役、嘉戸監査役

③内容

ア 令和5年度決算審査

(ア) 対象

島根県町村会一般会計

島根県町村会公有物件受託事業特別会計

全国町村職員生活協同組合島根県支部会計

(イ) 結果

各会計の令和5年度決算書は、いずれも適切かつ適正に作成されており、その計数は正確であると認められた。

イ 令和5年度基金運用状況審査

(ア) 対象

職員退職手当積立基金

(イ) 結果

運用状況は関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、計数は正確であり、設置目的に沿った適正な運用がなされていると認定された。

2 管理運営

(1) 事務局費

(決算額 45,609 千円)

本会の各種事業を行うため、事務局の管理運営費を支出した。

○ 人件費 36,657 千円

うち	役員報酬等（1名分）	8,178 千円
	会計年度任用職員給与等（1名分）	6,858 千円
	準職員給与等（1名分）	5,100 千円
	事務組合人件費負担金	16,521 千円

○ 事務費 8,952 千円

うち	事務室使用料	3,707 千円
	事務組合事務費負担金	789 千円
	パソコン購入費負担金	1,050 千円
	その他事務費	3,406 千円

(2) 財政調整基金積立金 **(決算額 588 千円)**

本会の健全な財政運営に資するために設置された財政調整基金に、剰余金等の積立を行った。

本年度積立額 588 千円

うち 財産運用収入分 588 千円

剰余金処分・積増分 0 千円

(3) 職員退職手当積立基金積立金 **(決算額 0 千円)**

財産運用収入がなく、退職手当積立基金への積み立ては行わなかった。

(4) 軽自動車税申告事務処理事業 **(決算額 1,106 千円)**

町村の軽自動車税徴税経費軽減のため、軽自動車の取得、廃車、変更に伴う申告書の収集、送付の一括処理を行った。

○処理実績

取扱件数	手数料収入	単 価
9,763 件	1,259,427 円	@129 円/件

3 政務活動

(1) 要望活動等 **(決算額 1,105 千円)**

町村に共通する課題の解決、町村の振興等を図るため、関係先へ要望活動を実施した。

○要望実績

実 施 日	要 望 先	要 望 事 項
R6.9.2	島根県知事等	令和7年度予算編成及び施策に関する要望
R6.9.3	地元選出国會議員・ 総務省等	令和7年度予算編成及び施策に関する要望
R7.2.4～5	地元選出国會議員・ 総務省等	令和7年度特別交付税に関する要望

(2) 顧問の設置 **(決算額 0 千円)**

町村の振興発展、本会の運営に対し有効な助言・指導等を受けるため、元総務省自治財政局長で現在地域活性化センター常任顧問である椎川忍氏に顧問を依頼した。

(3) 島根県町村議会議長会への補助 **(決算額 1,200 千円)**

町村の負担軽減を図るため、島根県町村議会議長会に対し1,200千円を補助した。

(4) 情報収集、提供

(決算額 396 千円)

時事通信社の i-JAMP 等を活用し、町村の振興発展に資するための情報収集等を行った。

4 振興管理

(1) 全国会費の納付等

(決算額 2,321 千円)

全国町村会、地域活性化センターの会費を一括納付するとともに、資産評価センター等の会費については、各町村に請求し一括納付した。

また、法令集加除代、資料代を支出した。

・全国町村会費	974 千円
・地域活性化センター会費	770 千円
・資産評価センター会費	375 千円
・法令集加除代等	202 千円

(2) 町村等職員採用統一試験

(決算額 962 千円)

町村等職員の人材確保と事務の効率化のため、日本人事試験研究センターに試験問題の提供と採点を委託し、町村等の職員採用統一試験を2回実施した。

また、町村等が個別で試験を実施する場合の問題集について提供を行った。

○第1回受験者数実績

区 分	一般行政 (大卒)	一般行政 (高卒)	保健師	その他	計
奥出雲町	1	5		13	19
飯南町	1	1	1	4	7
川本町			2		2
美郷町		1			1
海士町		1			1
知夫村		1		1	2
隠岐の島町		8		1	9
計	2	17	3	19	41

*実施日 令和6年7月14日(日)

会場 島根県市町村振興センター、いわみーる

○第2回受験者数実績

区 分	一般行政 (高卒)	土木	保健師	その他	計
奥出雲町	5				5
飯南町	3				3
川本町	2				2
美郷町	1				1
津和野町	5	2			7
吉賀町	3				3
西ノ島町	2				2
知夫村	1				1
隠岐の島町	8			3	11
邑智郡事務組合	2				2
隠岐広域連合				7	7
計	32	2		10	44

*実施日 令和6年9月22日(日)、会場 いきいきプラザ、いわみーる

○個別試験問題集提供実績

団体名	試験実施日	受験者数
奥出雲町	令和6年12月1日	10名
	令和6年12月2日	1名
飯南町	令和6年12月8日	5名
川本町	令和7年1月26日	3名
津和野町	令和7年1月19日	9名
吉賀町	令和6年12月1日	12名
鹿足郡養護老人ホーム組合	令和7年1月10日	10名
	令和7年2月20日	1名
邑智郡公立病院組合	令和6年11月17日	1名
	令和7年2月9日	1名
計		53名

(3) 市町村法令外負担金等適正化審議会

(決算額 0 千円)

市町村の法令外負担金の適正化を図るため、事務局での書類審査及びヒアリング、幹事会各幹事の書面審議により、申請があった8団体に関する審議を行った。

令和6年11月19日の定期総会で、令和7年度申請額と同額の57,085千円を8団体に負担することを審議・決定した。

○審議結果一覧

(単位：千円)

区 分	R 7 年度 申 請 額 (A)	R 7 年度 決 定 額 (B)	比 較 (B)-(A)	参 考	
				R 6 年度 決定額 (C)	比較 (B)-(C)
団 体 数	8 団体	8 団体	0 団体	8 団体	0 団体
金 額	57,085	57,085	0	58,685	△1,600

【審査対象団体】

構成市町村：10 市町村以上

負担金総額：3,000 千円以上

5 研修調査

(1) 町村長研修交流事業

(決算額 241 千円)

地方財政の現状と課題、今後の方向性等について理解を深めることを目的に、11月の総会と併せて、東京都で町村長研修会を開催した。

(2) 町村長視察研修事業

(決算額 281 千円)

町村長が各町村の人口減少対策や地域振興策の優良事例を自ら視察し、課題解決の方策を学ぶため、隠岐の島町での視察研修を実施した。

(3) 町村長等研修派遣事業

(決算額 823 千円)

町村長、副町村長が行政運営に参考となる研修会等に参加する際の旅費や負担金を助成するものであり、6町から申請があった。

(4) 副町村長会議

(決算額 118 千円)

本会の主要事業、町村における行政課題等について協議するため、令和6年4月24日に松江市において副町村長会議を開催した。

(5) 総務担当課長会議

(決算額 106 千円)

本会の主要事業、町村における行政課題等について協議するため、令和6年5月21日に松江市において総務担当課長会議を開催した。

(6) 人事担当課長会議 (決算額 3 千円)

令和6年10月22日に松江市において人事担当課長会議を開催し、県市町村課から令和6年度人事院勧告等についての説明を受けるとともに、人事行政等に関する意見交換を行った。

本会議には、11 町村 2 組合 1 連合 1 団体が参加した。

(7) 椎川顧問を招いた出前研修会 (決算額 56 千円)

地域の活性化とそれに資する人材育成を目的として、令和6年10月9日に邑智郡3町合同開催とし、椎川顧問を招いて職員研修会を開催した。

本研修会には、3 町 1 組合から 62 名が参加した。

(8) ホームページの管理 (決算額 31 千円)

ホームページの更新・管理等を行い、本会の情報公開等を行った。

6 事業支援

(1) 法務支援事業 (決算額 480 千円)

町村行政のさまざまな問題に対して専門的立場からの意見を求め適切な対応を図るため、顧問弁護士を設置し、相談の受付を行った。

○弁護士相談実績（再相談件数を含む）

町 村 名	相 談 内 容
奥 出 雲 町	債権債務関係 2 件、その他 5 件
美 郷 町	人事関係 1 件
津 和 野 町	契約関係 1 件、その他 2 件
吉 賀 町	その他 2 件
隠 岐 の 島 町	債権債務関係 1 件、その他 3 件
計	1 7 件

(2) POST de TODOKUしまね 11 プレゼント事業 (決算額 3,207 千円)

11 町村への誘客を促進し、各町村への特色ある自然・食・文化の体験や地域経済への貢献を促すため、訪問による経済的貢献度に応じた金額のふるさと納税返礼品を訪問者にプレゼントした。

実施期間：令和6年6月～11月

応募総数：538 件

当選者総数：312 名

(3) 町村応援プレゼント事業

(決算額 1,137 千円)

新型コロナウイルス感染症の影響により停滞する地域経済を活性化するため、町内の各種施設のチケットや特産品を町村会で購入し、プレゼントする事業を実施した。

掲 載 先：「山陰中央新報紙面」及び「山陰中央新報デジタル」等

掲載期間：令和6年5月19日～令和6年12月25日（新聞に計11回掲載）

応募総数：7,819人

7 共済事業

(1) 各種共済事業

事故による町村の損害の相互救済を図るとともに町村職員の福利厚生事業の一環として、全国町村会が取扱う各種保険事業を行った。

①全国町村等職員弔慰金（団体生命共済）事業

○加入実績

加入者数	契約保険金額	掛 金（保険料）
656 人	5 億 6,770 万円	1,703,100 円

○給付実績

給付人員	弔慰金（保険金）
1 人	500,000 円

②総合賠償補償保険事業

○加入実績（団体数）

契約類型	1 型	2 型	3 型	4 型	5 型	6 型	7 型	8 型	9 型	10 型	合計	保険料
団体数				1		1	1	3	3	3	12	8,855,437 円

○支払実績

賠償保険		補償保険		公金保険等		合 計	
件数	支払保険金	件数	支払保険金	件数	支払保険金	件数	支払保険金
14 件	3,044,528 円	0 件	0 円	0 件	0 円	14 件	3,044,528 円

③災害対策費用保険事業

○加入実績（団体数）

プランA	プランB	プランC	合 計	保険料
1	2	5	8	5,927,572 円

○支払実績

件 数	支払保険金
1 件	59,389 円

④全国町村等職員任意生命保険・任意医療保険事業

○加入実績

加 入 者 数	契約保険金額	収入保険料
167 人	17 億 9,200 万円	10,403,840 円

○給付実績

生 命 保 険		医 療 保 険				合 計
死亡・高度障害	災害保険金	入院給付金	入院療養給付金	手術給付金	放射線給付金	
(0 人)	(0 人)	(6 人)	(6 人)	(9 人)	(0 人)	(9 人)
0	0	705,000 円	240,000 円	900,000 円	0	1,845,000 円

⑤全国町村等職員個人年金保険事業

○加入実績

加 入 者 数	月払口数	ボーナス払口数
257 人	1,107 口	725 口

○掛金収納実績

月 払	ボーナス払	合 計
27,802,000 円	14,800,000 円	42,602,000 円

⑥全国町村等職員収入補償保険事業

○加入実績

加入者数	契約保険金額	保険料（年間）
6 人	850,000 円	300,000 円

○給付実績

給付人員	給付金（保険金）
0 人	0 円

⑦事務取扱収入

区 分	金 額	内 訳
団体生命保険事業	161,620 円	制度運営 制度運営費×70% 団体事務 (R6 加入実績-制度運営費)×3%×85% 加入推進 (R6 加入実績-制度運営費)×2.9009% 事務費 R6 加入実績×2%
総合賠償保険事業	420,633 円	R6 加入実績×5%×95%
災害対策費用保険事業	213,393 円	R6 加入実績×4%×90%
任意共済保険事業	531,435 円	生命 R6 加入実績×3%×95% 医療 R6 加入実績×8.56%×95% 収入 R6 加入実績×5%×80%
個人年金保険事業	202,350 円	R6 加入実績×1%×1/2×95%
合 計	1,529,431 円	

（２）事務担当者会議

各種保険事業の事務を円滑に行うため、6月13日に事務担当者研修会を開催し、1市11町村、7組合等から24名が参加した。

(3) 加入推進事業

全国町村会の各種保険事業の安定化を図るため、令和6年10月9日に市町村担当者等を対象にした加入推進会議を開催し、1市6町7組合等から15人が参加した。

(4) 全国会議等

全国町村会各種保険事業の事務を円滑に行うため、全国会議に出席した。

○会議実績

月 日	場 所	内 容
R6. 5. 16～17	東京都	災害共済事業等事務研修打合せ
R6. 9. 12～13	東京都	災害共済事業加入推進及び事務打合せ（オンライン）

《参考》 基金の状況

I 財政調整基金

区 分	金 額
R 5 年度末基金残高 (A)	428,894 千円
R 6 年度積立済額 (B)	588 千円
積増分	0 円
基金利子分	587,672 円
R 6 年度中取崩額 (C)	0 千円
R 6 年度末残高 (A+B+C)	429,482 千円

II 職員退職手当積立基金

区 分	金 額
R 5 年度末基金残高 (A)	17,075 千円
R 6 年度積立済額 (B)	0 千円
積増分	0 円
基金利子分	0 円
R 6 年度中取崩額 (C)	0 千円
R 6 年度末残高 (A+B+C)	17,075 千円

Ⅱ 全国町村職員生活協同組合島根県支部会計

1 会議の開催

(1) 総会

島根県支部の総会は、町村会総会と併せて開催した。

2 共済事業

(1) 各種共済事業

火災や災害、事故による町村職員の損害の相互救済を図るため、全国町村職員生活協同組合の県支部として組合が取扱う各種共済事業を行った。

① 加入実績

加入者数	口 数	出 資 金
2,380 人	226,831 口	22,683,190 円

② 火災共済事業

○ 契約実績

・ 火災共済

共済契約件数	契約口数	共済掛金
734 件	195,560 口	11,739,750 円

・ 風水雪害特約共済

特約付加件数	契約口数	共済掛金
352 件	92,208 口	4,618,170 円

○ 共済事故支払実績

・ 火災共済

火災共済金		臨時費用共済金		残存物取り片付け費用共済金		失火見舞費用共済		合 計	損 害 率
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
1 件	272,800 円	1 件	40,920 円	0 件	0 円	0 件	0 円	313,720 円	2.7%

・ 風水雪害特約共済

特約共済金		臨時費用共済金		残存物取り片付け 費用共済金		合 計	損 害 率
件数	金額	件数	金額	件数	金額		
0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円	0 円	0%

③自動車共済事業

○契約実績

契約台数	共済掛金
2,450 台	61,017,260 円

○共済事故支払実績

対物賠償共済		対人賠償共済		合 計		損害率
件数	共済金	件数	共済金	件数	共済金	
43 件	11,303,651 円	2 件	127 円	45 件	11,303,778 円	18.5%

④事務取扱収入

区 分	金 額	内 訳
火災共済交付金	1,789,840 円	R5 年度掛金×15%
風水雪害特約交付金	368,610 円	R5 年度掛金×8%
自動車共済交付金	8,168,140 円	R5 年度掛金×13%
加入推進等交付金	226,000 円	
事故処理対策交付金	1,884,950 円	R5 年度掛金×3%
合 計	12,437,540 円	

(2) 事務担当者会議

各種保険事業の事務を円滑に行うため、6月13日に事務担当者研修会を開催し、1市11町村、7組合等から24名が参加した。

(3) 加入推進事業

(決算額 181 千円)

全国町村職員生活協同組合の各種共済事業の安定化を図るため、市町村の担当者を対象にした加入推進会議、新規採用職員への事業説明などを行い、加入推進を図った。

令和6年10月9日に開催した加入推進会議には、1市6町7組合等から15人が参加した。

○加入推進活動実績

月 日	場 所	内 容
R6.10.9	松江市	加入推進会議

○加入推進プレゼントキャンペーンの実施

町村等職員の共済加入推進を図るため、加入推進ノベルティグッズとして名入れマグカップを20個作成し、加入推進プレゼントキャンペーンを実施した。

(4) 全国会議等

全国町村職員生活協同組合の各種共済事業を円滑に行うため、全国会議に出席した。

○会議実績

月 日	場 所	内 容
R6. 5. 16～17	東京都	災害共済事業等事務研修打合せ
R6. 9. 12～13	東京都	災害共済事業加入推進及び事務打合せ（オンライン）

(5) 事故処理対策事業

自動車共済加入者の利便性の向上を図るため、町村事故処理サービスと連携して全国町村職員生活協同組合の自動車共済に係る事故処理事務を実施した。

3 一般管理費

(1) 一般会計への負担金

(決算額 12,096 千円)

町村会の事業費・運営管理費に充当するため、町村会一般会計へ人件費等を負担した。

○ 人件費負担金	9,522 千円
○ 物件費負担金	554 千円
○ 事務室使用料負担金	1,631 千円
○ 事業費・事務費負担金	179 千円
○ パソコン購入費負担金	210 千円
計	12,096 千円

Ⅲ 島根県町村会公有物件共済受託事業特別会計

1 共済事業

(1) 各種共済事業

火災や災害、事故による町村の損害の相互救済を図るため、全国自治協会との業務委託契約に基づき、各種共済事業を実施した。

①建物災害共済事業

○受託実績

件 数	共済責任額	納付分担金
4,925 件	350,361,763,000 円	123,573,897 円

○罹災実績

件 数	支払共済金	損害率
31 件	22,755,823 円	18.4%

②自動車損害共済事業

○受託実績

区 分	車両共済	賠償共済		実台数計
		対 物	対 人	
台 数	1,468 台	1,631 台	1,631 台	1,631 台
納付分担金	16,800,190 円	13,085,130 円	7,122,140 円	37,007,460 円

○損害実績

区 分	車両共済	賠償共済		合 計
		対 物	対 人	
件 数	72 件	15 件	2 件	89 件
支払共済金	12,426,879 円	5,758,686 円	15,000,912 円	33,186,477 円
損 害 率	74.0%	44.0%	210.6%	89.7%

③受託手数料収入

区 分	金 額	内 訳
公有建物災害共済分	18,165,362 円	事務取扱費 R6 年度分担金×14.7%
公有自動車損害共済分	4,477,902 円	事務取扱費 R6 年度分担金×12.1%
合 計	22,643,264 円	

(2) 事務担当者会議

各種保険事業の事務を円滑に行うため、6 月 13 日に事務担当者研修会を開催し、1 市 11 町村、7 組合等から 24 名が参加した。

(3) 事故防止啓発事業

公有自動車の事故防止に資するため、前年度までの事故傾向に基づく事故防止啓発ポスターの作成、配布等を行った。

①事故防止啓発用ポスターの作成、配布

②アルコール検知器の配布

公有自動車共済の加入実績のある 24 団体に計 115 台を配布した。

(4) 加入推進事業

全国自治協会共済事業の安定化を図るため、市町村担当者等を対象にした加入推進会議を開催した。

令和 6 年 10 月 9 日に開催した加入推進会議には、1 市 6 町 7 組合等から 15 人が参加した。

(5) 全国会議等

全国自治協会共済事業の事務を円滑に行うため、全国会議に出席した。

○会議実績

月 日	場 所	内 容
R6. 5. 16～17	東京都	災害共済事業等事務研修打合せ
R6. 9. 12～13	東京都	災害共済事業加入推進及び事務打合せ（オンライン）

2 管理運営費

(1) 販売及び一般管理費

(決算額 19,874 千円)

事業実施のため販売及び一般管理費を支出した。このうち町村会一般会計へ人件費等を負担した。

○ 人件費負担金	16,323 千円
○ 事務費負担金	615 千円
○ 事務室使用料負担金	1,668 千円
○ パソコン購入費負担金	210 千円
○ その他事務費負担金	1,038 千円
計	19,854 千円